2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社デジタリフト	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9244	URL	https://digitalift.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役	(氏名)	百本 正博
問合せ先責任者	(役職名) 上級執行役員 CFO	(氏名)	久保 聖　(TEL) 03(6427)1866
定時株主総会開催予定日	2026年12月24日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2026年12月23日		

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	3,191	△8.6	121	△35.0	112	△39.4	55	△48.5
2025年９月期	3,490	4.9	187	453.7	185	―	108	―

(注) 包括利益　2026年９月期　60百万円(△49.0%)　2025年９月期　119百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	38.87	38.30	7.5	5.1	3.8
2025年９月期	75.70	75.38	16.3	8.2	5.4

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　―百万円　2025年９月期　6百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	2,186	832	35.4	536.05
2025年９月期	2,243	778	32.0	501.24

(参考) 自己資本　2026年９月期　773百万円　2025年９月期　717百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	95	△41	△20	1,500
2025年９月期	231	16	△345	1,466

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	5,084	59.3	230	89.1	220	95.6	128	130.9	89.20

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	1,582,400株	2025年９月期	1,571,000株
②　期末自己株式数	2026年９月期	140,029株	2025年９月期	140,001株
③　期中平均株式数	2026年９月期	1,433,414株	2025年９月期	1,428,302株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,531	△10.9	18	△83.2	14	△85.6	3	△94.2
2025年９月期	2,842	△5.1	112	222.3	104	217.4	66	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	2.69	2.65
2025年９月期	46.60	46.40

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	1,905	720	37.2	491.46
2025年９月期	2,040	706	34.1	485.70

（参考）自己資本　　2026年９月期　　708百万円　　2025年９月期　　695百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

我が国のインターネット広告市場において、2025年のインターネット広告費（注１）は４兆459億円（前年比10.8%増）となり、広告費全体の50.2%を占め、引き続き高い成長を維持しております。雇用・所得環境の改善や企業収益の改善を背景に、国内経済は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクや金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループはミッション「動かそう、事業も、その先も。」およびビジョン「共挑型マーケティングパートナーへ。」を掲げ、①「マーケティンググロースデザイン」、②「コンテンツエクイティエンハンスメント」、③「データグロースアクセラレーション」という３つのサービス領域を通じて、マーケティングに関する「フロントエンド」「ミドルエンド」「バックエンド」をカバーし、戦略立案から戦術への落とし込み、実行までのトータルサービスを多種多様なお客様に対して提供しております。

当連結会計年度において、当社は2025年12月10日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」における中期経営計画「DL100 - 2030 - 」に基づき、持続的な成長及び企業価値の向上に向けた各種取組みを進めてまいりました。グループ各社において新規顧客の開拓及び既存顧客への提供価値向上に取り組むとともに、営業プロセスの再構築や提案活動の高度化を推進してまいりました。また、統合BIツール「LIFT Engine」の活用による広告運用・レポーティング業務の効率化や分析精度の向上、AIの利活用を中心とした業務効率化及び費用の適正化に取り組むなど、収益性の向上に向けた施策を進めてまいりました。

一方で、第4四半期会計期間において当初見込んでいた季節性のある大口取引の受注が想定を下回ったこと、既存顧客における取引規模の縮小や追加受注の減少、新規案件の獲得が十分に進まなかったことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

利益面においては、収益性を重視した案件運営及び市場環境の変化への対応を進めるなか、グループ各社のクライアントポートフォリオの見直しを通じた収益構造の改善やAI活用による業務効率化、事業運営の内製化比率を高めて採算性を向上させました。売上総利益率は前連結会計年度を上回ったものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,191,567千円（前期比8.6%減）、営業利益は121,838千円（前期比35.0%減）、経常利益は112,518千円（前期比39.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は55,715千円（前期比48.5%減）となりました。

当社グループは、マーケティングコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、当連結会計年度より、従来「統合デジタルマーケティング事業」としていたセグメント名称を、「マーケティングコンサルティング事業」に変更しております。当該変更は名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

（注１）出典：株式会社電通「2025年日本の広告費」2026年３月５日

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は2,186,966千円となりました。前連結会計年度末に比べ56,212千円減少いたしました。この主な内訳は、現金及び預金が34,148千円増加した一方、売掛金及び契約資産が108,873千円減少したためであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は1,354,220千円となりました。前連結会計年度末に比べ110,109千円減少いたしました。この主な内訳は、株主優待引当金が4,361千円増加した一方、買掛金が41,463千円、未払法人税等が25,586千円及び未払金が21,331千円減少したためであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は832,746千円となりました。前連結会計年度末に比べ53,897千円増加いたしました。この主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が55,715千円増加したためであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34,148千円増加し、1,500,647千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、95,700千円の収入となりました。これは主として、法人税等の支払額85,222千円、仕入債務の減少41,463千円があった一方、税金等調整前当期純利益113,342千円、売上債権の減少108,873千円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、41,159千円の支出となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出14,890千円、敷金及び保証金の差入による支出9,736千円があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,391千円の支出となりました。これは主として、長期借入れによる収入278,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出289,638千円があったことによるものです。

（４）今後の見通し

当社グループの属するインターネット広告市場は、企業のデジタルマーケティング需要の拡大を背景に、引き続き堅調に推移することが期待されます。このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「DL100 - 2030 - 」に基づき、既存事業のオーガニックグロースに加え、M&Aによる事業領域の拡大・強化及び中長期的な成長に向けた投資・育成を推進し、持続的な成長及び企業価値の向上を目指してまいります。

2027年９月期においては、①AI活用による提供価値の高度化と顧客接点の拡大をいたします。従来のデジタルマーケティング領域における施策提案に加え、クライアントの事業戦略上の課題解決を支援する新たなソリューションを本格展開します。これまで当社が多様な業界・業種で蓄積してきた知見を体系的に組み込むことで経営課題に直結する提案を実現し、上位意思決定層を含む新たな顧客接点を開拓します。これにより、初期商談の質及びリード獲得力の向上を図り、受注機会の拡大を推進してまいります。

② 営業プロセスのシステム化と「再現性」の高い営業基盤の強化を推進します。営業プロセスの可視化とシステム化を推し進めてまいりましたが、従来生じがちだった属人的な判断や重複業務などの冗長性を排除し、提案からクロージングに至るプロセスを標準化・型化しています。これにより、個人の経験値に依存せず、組織全体として安定的な営業活動を実行できる『再現性の高い営業基盤』の構築を進め、営業1人あたりの生産性向上及びリードタイム短縮を図ってまいります。

③ 人材基盤のさらなる強化による販売力の向上を図ります。事業拡大に伴い、採用チャネルの最適化および即戦力化を促す育成プログラムを抜本的に強化しました。営業プロセスの標準化と連動した体系的なオンボーディング体制を整備したことで、新たに採用した人材の戦力化までの期間を大幅に短縮し、組織全体のコンサルティング提案力を底上げしています。営業人員の増強及び育成を通じ、販売体制の強化を推進いたします。

④ 海外市場におけるパイプラインの拡充及び販売活動の強化を推進いたします。国内で確立した事業戦略アプローチと営業の型化をグローバル展開にも適用し、パイプライン（有効商談群）の拡充を加速させています。現地ニーズに即したアプローチ体制の整備とリード獲得活動の強化が実を結び、海外市場における案件機会の拡大に向け、パイプラインの拡充及び受注獲得活動を推進しております。グローバル市場を中長期的な成長領域と位置付け、積極的な受注獲得を推進します。

⑤ 各社の強みを生かしたグループシナジーの強化及び多様な提案の推進に取り組みます。単一のサービス提供やスポット支援の枠組みを超え、グループ各社が保有する専門機能・ソリューションを複合的に組み合わせたクロスセル提案を本格化させています。クライアントの事業戦略に共挑する包括的なソリューションを提供できる体制へ進化したことで、顧客接点を多面化させ、契約単価の向上及び継続率の改善を図り、クライアントLTVの最大化を目指してまいります。

⑥ 出資・M&A体制の本格稼働による非連続成長を推進いたします。自社のオーガニックな成長基盤に加え、事業シ

ナジーが見込める協業先への出資や機動的なM&Aを実行するための推進体制を整備・本格稼働させました。外部の優れたアセットやケイパビリティを取り込むことで、提供可能なサービス領域の非連続な拡張とグループ連携の深化を進め、連結業績の成長につなげてまいります。

これらの取組みを通じ、2026年9月期に顕在化した課題に対応するとともに、初期商談の質及びリード獲得力の向上、販売体制の強化、グループクロスセル、海外案件の獲得等を進めることで、売上高の回復及び収益性の向上を図り、2027年9月期の業績予想は達成可能と判断しております。

その結果、当社グループの2027年９月期の売上高は、5,084百万円（前期比59.3％増）、営業利益は、230百万円（前期比89.1％増）、経常利益は、220百万円（前期比95.6％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、128百万円（前期比130.9％増）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,498	1,500,647
売掛金及び契約資産	478,696	369,822
仕掛品	807	73
その他	14,899	51,683
貸倒引当金	△6,149	△6,716
流動資産合計	1,954,752	1,915,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,425	28,544
工具、器具及び備品	7,288	7,692
減価償却累計額	△12,085	△10,584
有形固定資産合計	22,629	25,651
無形固定資産		
のれん	80,336	48,296
その他	1,000	16,268
無形固定資産合計	81,337	64,564
投資その他の資産		
投資有価証券	120,078	120,078
敷金及び保証金	52,653	53,916
繰延税金資産	11,716	6,485
その他	12	758
投資その他の資産合計	184,460	181,239
固定資産合計	288,426	271,454
資産合計	2,243,179	2,186,966

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,575	238,111
短期借入金	500,000	500,000
１年内返済予定の長期借入金	225,741	154,221
未払金	116,103	94,771
未払法人税等	55,673	30,086
未払消費税等	19,535	18,849
契約負債	―	7,422
賞与引当金	1,400	1,273
株主優待引当金	10,120	14,481
資産除去債務	3,996	―
その他	39,797	24,593
流動負債合計	1,251,942	1,083,810
固定負債		
長期借入金	210,527	270,409
資産除去債務	1,860	―
固定負債合計	212,387	270,409
負債合計	1,464,330	1,354,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,460	145,460
資本剰余金	134,710	129,929
利益剰余金	592,149	647,864
自己株式	△150,040	△150,070
株主資本合計	717,279	773,183
新株予約権	14,685	15,285
非支配株主持分	46,884	44,277
純資産合計	778,849	832,746
負債純資産合計	2,243,179	2,186,966

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,490,010	3,191,567
売上原価	2,358,109	2,089,899
売上総利益	1,131,900	1,101,667
販売費及び一般管理費	944,405	979,828
営業利益	187,494	121,838
営業外収益		
受取利息	2,240	3,733
受取手数料	3,830	2,835
持分法による投資利益	6,671	―
その他	465	20
営業外収益合計	13,208	6,589
営業外費用		
支払利息	14,836	14,342
その他	40	1,567
営業外費用合計	14,877	15,909
経常利益	185,825	112,518
特別利益		
新株予約権戻入益	1,036	763
固定資産売却益	―	60
段階取得に係る差益	4,878	―
特別利益合計	5,915	824
特別損失		
固定資産除却損	―	0
特別損失合計	―	0
税金等調整前当期純利益	191,740	113,342
法人税、住民税及び事業税	76,827	47,220
法人税等調整額	△4,472	5,231
法人税等合計	72,355	52,451
当期純利益	119,385	60,891
非支配株主に帰属する当期純利益	11,257	5,176
親会社株主に帰属する当期純利益	108,128	55,715

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益	119,385	60,891
包括利益	119,385	60,891
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	108,128	55,715
非支配株主に係る包括利益	11,257	5,176

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,590	132,840	484,021	△149,981	605,470
当期変動額					
新株の発行	1,870	1,870			3,740
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					―
親会社株主に帰属する当期純利益			108,128		108,128
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,870	1,870	108,128	△58	111,809
当期末残高	140,460	134,710	592,149	△150,040	717,279

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	16,040	4,066	625,576
当期変動額			
新株の発行			3,740
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			―
親会社株主に帰属する当期純利益			108,128
自己株式の取得			△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,355	42,818	41,462
当期変動額合計	△1,355	42,818	153,272
当期末残高	14,685	46,884	778,849

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,460	134,710	592,149	△150,040	717,279
当期変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,781			△9,781
親会社株主に帰属する当期純利益			55,715		55,715
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,000	△4,781	55,715	△29	55,903
当期末残高	145,460	129,929	647,864	△150,070	773,183

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	14,685	46,884	778,849
当期変動額			
新株の発行			10,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△9,781
親会社株主に帰属する当期純利益			55,715
自己株式の取得			△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	△2,607	△2,006
当期変動額合計	600	△2,607	53,897
当期末残高	15,285	44,277	832,746

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,740	113,342
減価償却費	7,116	9,594
のれん償却額	31,576	32,040
株式報酬費用	1,420	2,522
新株予約権戻入益	△1,036	△763
受取利息	△2,240	△3,733
支払利息	14,836	14,342
持分法による投資損益（△は益）	△6,671	―
段階取得に係る差損益（△は益）	△4,878	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,541	566
賞与引当金の増減額（△は減少）	700	△126
株主優待引当金の増減額（△は減少）	10,120	4,361
売上債権の増減額（△は増加）	6,746	108,873
棚卸資産の増減額（△は増加）	△603	734
その他の資産の増減額（△は増加）	15,410	△16,202
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,032	△41,463
未払金の増減額（△は減少）	21,936	△23,808
未払消費税等の増減額（△は減少）	17,100	△685
その他の負債の増減額（△は減少）	656	△7,785
その他	1,730	6
小計	278,170	191,815
利息の受取額	2,240	3,733
利息の支払額	△14,391	△14,625
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△34,887	△85,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,131	95,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,705	△8,555
無形固定資産の取得による支出	△1,017	△14,890
投資有価証券の取得による支出	△120,078	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	146,398	―
貸付けによる支出	―	△6,375
敷金及び保証金の回収による収入	―	6,511
敷金及び保証金の差入による支出	△5,191	△9,736
その他	―	△8,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,406	△41,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,001	8,841
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25,040	―
長期借入れによる収入	―	278,000
長期借入金の返済による支出	△321,977	△289,638
自己株式の取得による支出	△58	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△17,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,074	△20,391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△97,536	34,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,035	1,466,498
現金及び現金同等物の期末残高	1,466,498	1,500,647

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、マーケティングコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、従来「統合デジタルマーケティング事業」としていたセグメント名を「マーケティングコンサルティング事業」に変更しております。当該変更は名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	501.24円	536.05円
１株当たり当期純利益	75.70円	38.87円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	75.38円	38.30円

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,128	55,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,128	55,715
普通株式の期中平均株式数(株)	1,428,302	1,433,414
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	6,080	21,180
(うち新株予約権(株))	(6,080)	(21,180)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第５回新株予約権 新株予約権の数　67個 普通株式　6,700株 第６回新株予約権 新株予約権の数　119個 普通株式　11,900株 第７回新株予約権 新株予約権の数　8個 普通株式　800株 第８回新株予約権 新株予約権の数　209個 普通株式　20,900株 第９回新株予約権 新株予約権の数　68個 普通株式　6,800株 第10回新株予約権 新株予約権の数　134個 普通株式　13,400株 第12回新株予約権 新株予約権の数　156個 普通株式　15,600株 meyco株式会社 第１回新株予約権 新株予約権の数　200個 普通株式　200株	第７回新株予約権 新株予約権の数　6個 普通株式　600株 第９回新株予約権 新株予約権の数　56個 普通株式　5,600株 第10回新株予約権 新株予約権の数　104個 普通株式　10,400株 meyco株式会社 第１回新株予約権 新株予約権の数　200個 普通株式　200株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。